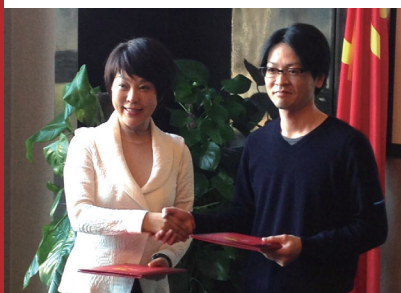


海外の介護実態調査く北京編く 日本の“介護力”を世界へ届ける！

2016年2月16日から19日にかけて、一般社団法人日本介護協会理事・木下修一、顧問・関口貴巳、及び中国ブランチ・佐藤勝義氏の3名が中国に介護現状調査へ向かいました。

今回の主たる訪問先は「北京市朝陽区企業家協会」「中国民政部老年福祉学院」「国立リハビリテーションセンター」の3ヶ所。

まず北京市朝陽区企業家協会で、現状の介護状況の実態を調査しました。現在北京



市では日本同様に介護人材不足が大きな課題となっており、90%が在宅介護を余儀なくされています。その中でも一人一人のモチベーションの高い介護先進国・日本の介護職に、企業家協会として非常に興味を持っており、日本介護協会と連携して介護人材のトレーニングを行いたいという考えを伝えてくれました。これにより修了者には協会認定資格を発行することで、中国の介護職も高いモチベーション

を持ち、介護に憧れを抱くきっかけをつくりたいという想いから、日本介護協会と友好協会協議書の締結にまで至りました。

次に訪れたのが老年福祉学院。老年福祉学院は、中国民政部が管理する国営の介護福祉系の学校です。公的な介護系資格を発行・管理する中心的な機能も併設しており、産学共同事業も盛んなため卒業生の就職率は100%という驚異的な数値を出してい

ます。介護甲子園と似た全国規模の大会を年に2回開催していることから、今後介護甲子園の見学等も視野に入れ、日本との連携を深めていきたいといった意向を伝えてくれました。

最後に訪れた国立リハビリテーションセンターは、中国民政部が管轄する国営のリハビリテーション病院です。福祉用具の研究開発や臨床実験、許可、販売等を行っているため、日本との医療福祉用具の共同開発や販売をいざれ考えており、有意義な情報交換を行うことができました。

様々な成果を生んだ今回の中国訪問。今回現地調査に携わった関口は「中国も人口高齢化にあたり3K事象などによる人材面での苦悩が大きいことは日本同様。ただし中国は3K問題に対して、国がよ

▼(右から四番目)関口貴巳、
(右から三番目)佐藤勝義氏、
(右から二番目)木下修一



り積極的に解決へ取り組んでいた。中国も将来的に介護保険制度を導入する方向で検討はしているが、政府、民間ともに積極的に介護問題に関して取り組もうとしているため、意識は高く介護に対して先進的である日本への関心が強いことも分かった」と語りました。

今後はより一層力を入れ、人材育成・サービス・福祉用具等で交流を深めて行くことが双方にとって重要だと再認識された調査となりました。